

令和元年度 第1回 平塚市介護保険運営協議会 会議録

令和元年7月17日(水) 13:30~15:00

市庁舎本館3階 303会議室

出席者(委員)

上野会長 伊藤副会長 関口委員 大畑委員 齋藤委員 松下委員

柳川委員 小幡委員 内田委員 小川委員 井上委員 小田委員

(12名出席 欠席 小林委員、船水委員)

(事務局)

津田福祉部長

(介護保険課) 協課長 荒課長代理 渡邊課長代理 鈴木担当長

高橋主管 小澤主任 田中主任 佐藤主事

I 開会

II 運営協議会委嘱式

委嘱状の交付、津田福祉部長からあいさつ、委員自己紹介

III 議事

議事に入る前の報告事項

過半数の委員が出席しており、平塚市介護保険運営協議会規則第3条第2項により会議は成立。また、傍聴者はなし。

報告1 平成30年度介護保険事業の施行状況について

資料1に基づき、平成30年度介護保険事業の施行状況について、事務局より説明。

委員 資料1で平成31年3月分を含むものと含まないものがあるのはなぜか。

事務局 サービスの利用状況や保険給付費などはデータが確定するまでに時間を要する。資料1では、全般的に現時点で確定している最新の数値を用いている。

- 委員 3ページの要介護認定者数の推移を見ると、要介護5の認定者数が減少している。この理由についての考察はあるか。
- 事務局 数値を細かく見てこれから考えていきたい。
- 委員 この現象は全国的なものなのか、それとも、平塚市だけのものなのか。
- 事務局 全国の数値もここ数年は同じように減少しているが、平成31年3月末は増加している。神奈川県だけを見ると、増加傾向である。
- 委員 8ページの「保険給付費」が平成27年度までは増加しているが、平成28年度は減少し、平成29年度はまた増加している。この理由はなぜか。
- 事務局 多くの通所介護事業所が平成28年に創設された地域密着型通所介護サービスに移行したことが要因として考えられる。
- 委員 9ページの「保険給付費の平均支払状況」で平成29年度と平成30年度を比較すると事業所の種別によって増減が激しい。例えば、認知症対応型通所介護では20.5%増、夜間対応型訪問介護看護では41.9%減となっている。これは事業所の数が関係しているのか、それとも別の要因があるのか。
- 事務局 保険給付費の割合は地域密着型通所介護が一番多く、次にグループホーム、小規模多機能型居宅介護と続き、この3つのサービスで全体の80%以上を占めている。給付費が少ないサービスでは、わずかな増減で割合としては大きくなってしまう。大部分を占めるグループホームや小規模などは、介護保険事業計画に基づき整備を行っており、そのように整備を行った介護サービスについては給付費が増えていると考えられる。
- 委員 15ページの「事業所指定・登録の状況」で「①介護サービス事業所」は平成12年4月1日の数値と現在を比べているが、「②地域密着型サービス事業所」は平成18年4月1日の数値と現在を比べている。この違いはなぜか。
- 事務局 地域密着型サービスは平成18年に創設されたためである。
- 委員 15ページの「①介護サービス」の中に「居宅介護支援」があるが、自分の周りでは、居宅介護支援事業所が減っているという話がある。現状はどうか。
- 事務局 制度改正に伴い、令和3年度から管理者に主任ケアマネジャーの配置要件が加わるため、事前に一部の事業所で統合等が行われていることは把握している。
- 委員 5年10年という長い期間の中で人口が減ってしまい、施設がたくさん整備されているのに利用者がいないという事態にならないようにしてほしい。自分の周りには介護制度のことを知らない人も多い。施設を作ったりなどの政

策も大事だが、市民の意識改革も必要だと思う。(要望)

事務局 自立支援や重度化防止など健康寿命の延伸に向けた取り組みも念頭に置き、介護ニーズ等をとらえ、次期8期計画の策定の際に検討していきたいと考えている。

#### 報告2 第7期地域密着型サービス事業所の整備について

資料2に基づき、第7期地域密着型サービス事業所の整備について、事務局より説明。

委員 認知症対応型通所介護については特別な対策を講じないとなかなか応募者がいないのではないか。

事務局 次期8期計画の策定に向け、各種アンケート調査を行う予定である。そこで介護ニーズをしっかりとらえていきたい。

#### 報告3 在宅介護実態調査の実施について

資料3に基づき、在宅介護実態調査の実施について、事務局より説明。

委員 今後の調査があと2つ予定されているが、いつ頃実施する予定か。また、在宅介護実態調査の調査票の中に、自由記述欄があったほうが良い。(要望)

事務局 現在調査委託する事業者の選定を行っている。2つの調査については、在宅介護実態調査との整合を図り、10月下旬から年内にかけて実施したいと考えている。自由記述欄については、現在行っている調査の状況を踏まえ、必要に応じて検討したい。

委員 調査件数500件の根拠はあるか。また、現状のペースでは500件は達成できないのではないか。

事務局 国の指針や、更新、区分変更申請の件数を検討した結果、500件が妥当ではないかとの判断に至った。件数については、伸び悩むようであれば、別途対策を講じたいと考えている。

委員 在宅介護調査で得られた結果を、令和2年度から試行的に生かすことはできないか。

事務局 在宅介護実態調査で得られた調査結果を踏まえ、施設整備等は7期計画に基づいているため困難であるが、そのほか、すぐに政策等に生かせるものがあれば検討していきたい。

委員 住宅型有料老人ホームにいる方も在宅介護サービスの利用者と言えると思うが、  
今回の調査には含まれているか。

事務局 今回の調査には含まれていない。

#### 報告4 居宅介護支援事業所の指定等について

資料4に基づき居宅介護支援事業所の新規指定、指定更新、廃止等について、事務局より説明。

(質問・意見) 特になし。

#### 報告5 地域密着型サービスの指定等について

資料5に基づき地域密着型事業所の新規指定、指定更新等について、事務局より説明。

(質問・意見) 特になし。

#### その他

次回の運営協議会の開催は、令和元年10月中旬を予定している。

## IV 閉会